

項目	年月	平成31年3月	平成31年2月	平成30年3月	対前月増減差	対前年増減差
新規求人倍率		4.80	4.52	4.44	0.28	0.36
有効求人倍率		3.06	3.25	2.99	▲ 0.19	0.07
正社員有効求人倍率		2.31	2.46	2.04	▲ 0.15	0.27

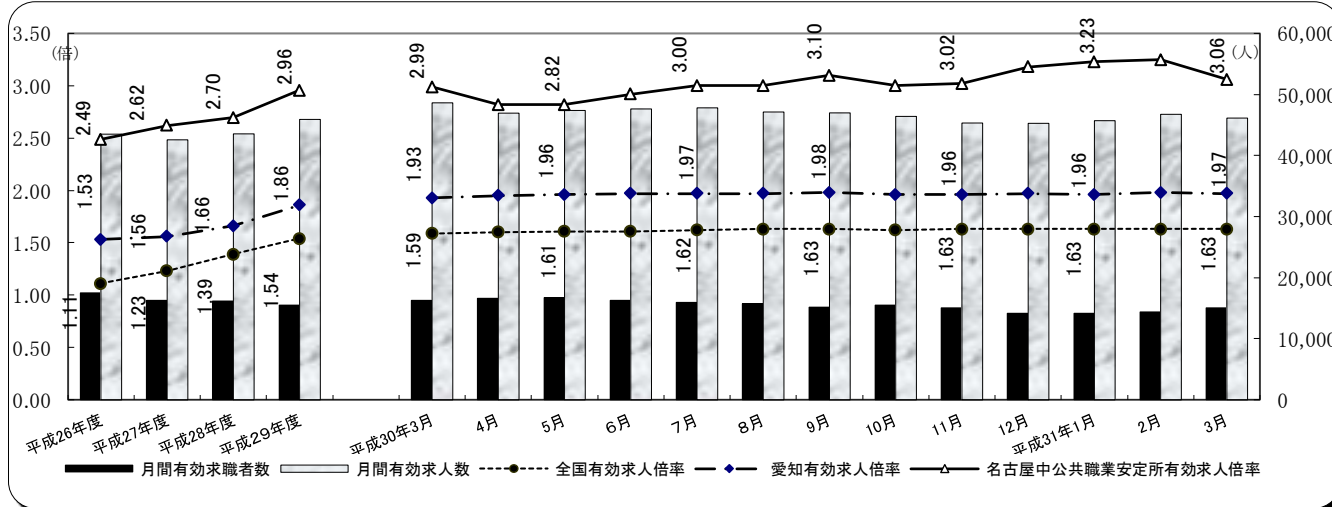
(注)正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

窓口の動き

求人関係 新規求人数は前年同月比4.1%減少しました。主要産業を前年同月比で見ると、運輸業・郵便業(123.3%増)、医療・福祉(3.9%増)が増加となりました。
建設業(6.9%減)、製造業(13.5%減)、情報通信業(6.3%減)、卸売業・小売業(14.6%減)、金融業・保険業(7.3%減)、宿泊業・飲食サービス業(16.3%減)、サービス業(11.4%減)は減少となりました。

求職関係 新規求職者申込件数は3,604件で前年同月比11.3%減少しました。

【全国 有効求人倍率 1.63倍】 岐阜県 有効求人倍率 2.06倍
【愛知県 有効求人倍率 1.97倍】 三重県 有効求人倍率 1.71倍 静岡県 有効求人倍率 1.67倍



(注)全国及び愛知の各月有効求人倍率は季節調整値である。なお、安定所の数値は季節調整を行っていないため全て原数値である。

一般職業紹介状況

項目	年月	平成31年3月			平成31年2月	平成30年3月	対前月増減率	対前年同月増減率
		計	男	女				
求	新規求職申込件数	3,604	1,461	2,131	3,302	4,062	9.1	▲ 11.3
	うち中高年齢者	1,478	709	765	1,453	1,663	1.7	▲ 11.1
	うち雇用保険受給者	1,035	376	657	988	1,103	4.8	▲ 6.2
職	月間有効求職者数	15,096	6,824	8,237	14,370	16,247	5.1	▲ 7.1
	うち中高年齢者	6,880	3,604	3,265	6,654	7,017	3.4	▲ 2.0
	うち雇用保険受給者	5,100	1,966	3,132	5,067	5,086	0.7	0.3
紹	紹介件数	4,985	2,256	2,724	4,655	5,546	7.1	▲ 10.1
	うち中高年齢者	2,352	1,172	1,178	2,436	2,585	▲ 3.4	▲ 9.0
	うち雇用保険受給者	1,106	453	653	929	971	19.1	13.9
就	就職件数	938	364	572	792	1,268	18.4	▲ 26.0
	うち中高年齢者	537	222	315	404	671	32.9	▲ 20.0
	うち雇用保険受給者	188	81	107	178	184	5.6	2.2
職	就職率	26.0	24.9	26.8	24.0	31.2	2.0	▲ 5.2
求	新規求人数	17,294	※	※	14,922	18,031	15.9	▲ 4.1
	うち常用	15,631	※	※	13,241	16,010	18.0	▲ 2.4
	月間有効求人数	46,150	※	※	46,767	48,646	▲ 1.3	▲ 5.1
人	うち常用	41,225	※	※	41,256	43,754	▲ 0.1	▲ 5.8
充	充足数	1,431	※	※	1,107	1,829	29.3	▲ 21.8
	うち県外から	234	※	※	217	290	7.8	▲ 19.3
	充足率	8.3	※	※	7.4	10.1	0.9	▲ 1.8

(注) 1)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。 2)各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
3)数値の単位は、特に表示がない限り、件、人、%又はポイント。 4)▲印は、減少率(差)である。
5)平成16年11月から求職申込書における「性別」欄の記載が任意になったことに伴い、男女別の合計は男女計の値と必ずしも一致しない。
6)中高年齢者とは、45歳以上の者。 7)常用とは、雇用期間の定めのない仕事、又は4か月以上の雇用期間が定められている仕事を指す。

正社員職業紹介状況

名古屋中公共職業安定所

年 月	平成31年3月		平成31年2月		平成30年3月		対前月		対前年同月	
	計	構成比	計	構成比	計	構成比	増減率	増減率	増減率	増減率
常用フルタイム新規求職申込件数	2,479		2,291		2,811		8.2		▲ 11.8	
常用フルタイム月間有効求職者数	10,001		9,487		10,930		5.4		▲ 8.5	
正社員就職件数	311	33.2	344	43.4	423	33.4	▲ 9.6		▲ 26.5	
正社員新規求人数	8,111	46.9	7,876	52.8	7,431	41.2	3.0		9.2	
正社員月間有効求人数	23,102	50.1	23,314	49.9	22,327	45.9	▲ 0.9		3.5	

(注) 1) 「正社員」とは、一般人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。

2) 構成比は、就職件数全体に占める正社員就職割合及び新規又は有効求人数全体に占める正社員求人割合である。

パートタイム職業紹介状況

年 月	平成31年3月		平成31年2月	平成30年3月	対前月		対前年同月	
	計	女	計	計	増減率	増減率	増減率	増減率
新規求職申込件数	1,119	827	1,003	1,243	11.6		▲ 10.0	
月間有効求職者数	5,069	3,395	4,860	5,288	4.3		▲ 4.1	
就職件数	492	317	356	661	38.2		▲ 25.6	
新規求人数	7,079	※	5,440	7,846	30.1		▲ 9.8	
月間有効求人数	17,594	※	17,802	19,177	▲ 1.2		▲ 8.3	

障害者の職業紹介状況

項 目	計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他障害者
			重度		重度		
新規求職申込件数	199	46	18	25	2	115	13
有効求職者数	3,147	1,070	429	402	82	1,545	130
就職件数	78	20	5	14	1	42	2

新規求人の主要産業別状況

新規求人	新規求人				対前年同月増減率			
	全数	一般	うち常用	パート	全数	一般	うち常用	パート
建設業	579	539	537	40	▲ 6.9	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 48.1
製造業	646	506	490	140	▲ 13.5	▲ 17.6	▲ 20.2	5.3
食料品製造業	80	38	38	42	12.7	▲ 20.8	▲ 20.8	82.6
繊維工業	23	22	22	1	43.8	144.4	144.4	▲ 85.7
木材・木製品製造業	20	19	19	1	▲ 16.7	0.0	0.0	▲ 80.0
印刷・同関連業	39	21	21	18	▲ 29.1	▲ 51.2	▲ 51.2	50.0
プラスチック製品製造業	26	21	21	5	▲ 35.0	▲ 19.2	▲ 19.2	▲ 64.3
窯業・土石製品製造業	23	19	19	4	35.3	35.7	35.7	33.3
鉄鋼業	19	14	14	5	1,800.0	1,300.0	1,300.0	—
金属製品製造業	102	92	87	10	14.6	22.7	16.0	▲ 28.6
はん用機械器具製造業	60	55	55	5	▲ 10.4	▲ 12.7	▲ 12.7	25.0
電気機械器具製造業	18	13	13	5	0.0	62.5	62.5	▲ 50.0
情報通信機械器具製造業	—	—	—	—	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	—
輸送用機械器具製造業	81	74	69	7	▲ 56.2	▲ 57.0	▲ 59.9	▲ 46.2
情報通信業	990	935	904	55	▲ 6.3	▲ 5.3	2.7	▲ 21.4
情報サービス業	870	856	837	14	3.8	4.1	7.7	▲ 12.5
運輸業、郵便業	1,449	1,239	1,214	210	123.3	139.7	147.8	59.1
卸売業、小売業	2,396	1,453	1,338	943	▲ 14.6	▲ 11.3	▲ 11.6	▲ 19.1
金融業、保険業	228	171	155	57	▲ 7.3	▲ 0.6	8.4	▲ 23.0
宿泊業、飲食サービス業	3,798	1,136	1,124	2,662	▲ 16.3	▲ 39.6	▲ 39.0	0.2
医療、福祉	2,345	1,074	1,055	1,271	3.9	0.3	2.0	7.3
社会保険・社会福祉・介護事業	1,662	695	679	967	11.2	▲ 0.1	0.1	21.0
サービス業(他に分類されないもの)	1,871	1,115	1,040	756	▲ 11.4	▲ 5.3	▲ 3.5	▲ 19.1
計	17,294	10,215	9,761	7,079	▲ 4.1	0.3	2.2	▲ 9.8

(注) 1) 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2) 平成25年10月改定「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

雇用保険取扱状況

名古屋中公共職業安定所

項目		年月		平成31年3月	平成31年2月	平成30年3月	対前月 増減率	対前年同月 増減率	
適	月末現在適用事業所数 (所)			26,575	26,530	26,318	0.2	1.0	
	資格取得者数			11,387	11,448	12,744	▲ 0.5	▲ 10.6	
	資格喪失者数			12,245	10,939	11,869	11.9	3.2	
	離職票交付枚数 (枚)			7,524	6,228	6,900	20.8	9.0	
	うち短期特例者			-	-	-	-	▲ 100.0	
	月末現在被保険者数			772,217	773,793	754,667	▲ 0.2	2.3	
用	雇用継続給付	高年齢	基本給付	受給者実人員	10,927	10,963	10,644	▲ 0.3	2.7
			支給金額	307,014,523	306,092,480	296,770,373	0.3	3.5	
	再就職給付	受給者実人員	2	2	9	-	▲ 77.8		
		支給金額	82,342	15,338	337,500	436.8	▲ 75.6		
	育児休業	基本給付	受給者実人員	7,668	6,733	6,699	13.9	14.5	
			支給金額	1,046,134,628	927,672,435	926,022,417	12.8	13.0	
	介護休業給付	受給者数	22	36	15	▲ 38.9	46.7		
		支給金額	4,761,389	10,014,421	5,271,181	▲ 52.5	▲ 9.7		
	給	基本手当基本分	一般求職者給付	受給資格決定件数	671	689	715	▲ 2.6	▲ 6.2
				初回受給者数	492	586	563	▲ 16.0	▲ 12.6
受給者実人員				2,300	2,340	2,298	▲ 1.7	0.1	
支給金額				301,662,609	277,102,199	305,541,274	8.9	▲ 1.3	
高年齢求職者給付		受給者数	93	120	123	▲ 22.5	▲ 24.4		
		支給金額	19,733,070	26,905,340	25,163,717	▲ 26.7	▲ 21.6		
教育訓練給付		一般教育訓練給付	受給者数	50	41	41	22.0	22.0	
			支給金額	2,204,366	1,688,318	2,477,546	30.6	▲ 11.0	
		専門実践教育訓練給付	受給者数	41	7	38	485.7	7.9	
			支給金額	4,775,351	858,200	3,139,144	456.4	52.1	
付		就職促進給付	常用就職支度手当	受給者数	2	2	1	-	100.0
				支給金額	222,444	265,500	144,216	▲ 16.2	54.2
	再就職手当	受給者数	143	122	197	17.2	▲ 27.4		
		支給金額	60,705,917	48,776,858	81,460,415	24.5	▲ 25.5		
	就業促進定着手当	受給者数	61	45	62	35.6	▲ 1.6		
		支給金額	9,715,914	6,951,730	9,564,654	39.8	1.6		
就業手当	受給者実人員	3	2	-	50.0	-			
	支給金額	170,323	85,148	-	100.0	-			

各種助成金

項目	年月	平成31年3月		平成30年度累計	
		件数	支給額	件数	支給額
特定求職者雇用開発助成金		127	36,544,997	1,266	352,117,688
雇用調整助成金(休業)		4	696,756	86	16,073,079

(注)雇用調整助成金(休業)には中小企業緊急雇用安定助成金(休業)が含まれる。

ハローワークからのお知らせ

5月は火曜日

・福祉と建設の「週1ミニ面接会」

日時：令和元年5月7・14・21・28日 午前9：30～11：30
会場：ハローワーク名古屋中 4階セミナールーム

・介護と看護の就職相談会

日時：令和元年5月15日(水)
会場：ハローワーク名古屋中 10階会議室

・早期就職支援講座【早期再就職編】

日時：令和元年5月20日(月) 午前10：00～11：00
会場：ハローワーク名古屋中 4階セミナールーム